

事業名	日米教育交流計画（フルブライト計画）分担金	
主管課	（主管課）大臣官房国際課（課長：村田直樹）	
上位施策目標	<p>施策目標 9 - 2 諸外国との人材交流の推進</p> <p>達成目標 9 - 2 - 6 諸外国の行政官・学者・専門家を招へいするとともに、我が国の行政官・学者・専門家を諸外国に派遣し、交流等を通じて相互理解の増進を図り、教育・文化・スポーツ・学術・科学技術分野における二国間の連携協力関係を図る。</p>	
事業の概要	<p>研究・教育活動を通じて日米両国民の相互理解を一層促進することを目的に、日本人学生・研究者等を米国の大学等に派遣し、また、米国人学生・研究者等を日本の大学等に受け入れている。昭和24年の創設以来、9千人以上の交流が行われている。昭和53年度までは米側が経費全額負担していたが、昭和54年度以降は、日米政府による経費折半方式となっている。</p>	
予算額及び事業開始年度	<p>平成16年度概算要求額：363百万円（平成15年度予算額363百万円）</p> <p>総額：7,885百万円</p> <p>事業開始年度：昭和54年度</p>	
必要性	<p>日米両国において特に優秀な学生や研究者等の相互交流を行い、国際的な視野を持って社会の各界で指導的な役割を果たす人材を育成することは、豊かな国際社会の構築の一翼を担うというより上位の施策目標を達成するに当たって極めて妥当かつ不可欠な方法である。（これまでに各界に送り出したリーダーの数は、国会議員14人、主要企業役員26人、中央省庁等幹部11人、大学長98人、ノーベル賞受賞者2人など。）なお、本事業は「教育交流計画に関する日本政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」第8条第2項に基づいて負担する経費である。</p>	
効率性	<p>本事業の実施のために特別に設置された日米教育委員会においては、公募により広く候補者を募り、日米政府の代表者の他、日米関係の研究者や実業家などにより構成される委員会が選考の責任を負うことにより、リーダーとなり得る優秀な候補者を選抜することが可能となっており、事業を実施することで得られる日米間の相互理解に貢献できる指導者の育成という効果を考えると本事業は効率的に実施されているといえる。</p>	
有効性	得ようとする効果の把握の仕方（検証の手順）	<p>元フルブライト留学生の活動状況調査（役職などの社会的地位、各賞の受賞、主要誌への論文掲載、著作物など）を実施し、本事業によってどの程度各界の指導者が育成されているかという効果を評価する。また、本事業による留学経験者へのアンケート調査を実施し、本事業が参加者の人間形成にどのように役立っているか等々を評価する。</p>
	得ようとする達成効果の達成見込みの判断の根拠（判断基準）	<p>本事業の効果については、これまでも各界のリーダーとして活躍する多くの人材が輩出されていることを踏まえ、今後も日米両国の相互理解に貢献し、各界で重要な役割を果たす人材の養成に寄与することが期待できる。元フルブライト奨学生として各界のリーダーとなっている者の例：利根川進（ノーベル医学生理学賞受賞）、小柴昌俊（ノーベル物理学賞受賞者）、明石康（元国連事務次長）、橋本徹（元富士銀行会長）、丹下健三（建築家）</p>
得ようとする効果及び達成年度	<p>将来、社会の各界で指導的な役割を果たすことが期待されるところに優秀な学生や若手研究者を相互に派遣することにより、国際的な視野をもって日米両国の相互理解促進に貢献できる有能なリーダーを養成する。</p>	達成年度
		平成20年度
事業継続の適否、改善点等の今後の政策への反映方針	<p>本事業は、日米両国政府間の協定に基づく人物交流事業であり、各界のリーダーを養成すること等により、これまで日米間の相互理解に大きく貢献してきた。今後も日米両政府が関与するとりわけ質の高い人物交流事業として継続していく必要がある。できるだけ優秀な参加者を確保できるよう事業内容等のレビューを行っていく。</p>	

日米教育交流計画分担金
(フルブライト計画)



日米間の相互理解の促進



国際的な視野をもつリーダーの育成



特に優秀な学生や研究者の派遣



実施 : 日米教育委員会

日本

教育交流計画に関する日本政府と米国政府との間の協定

米国